

報告

産業界のニーズに対応したキャリア教育の 編成上の参照基準について

平成27年（2015年）3月31日

文部科学省 産業界のニーズに対応した教育改善・充実事業
「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」

本報告は、文部科学省 産業界のニーズに対応した教育改善・充実事業「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」（幹事校：青山学院大学）のテーマ3「産業界のニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化」（オーガナイザー大学：青山学院大学、メンバー大学：お茶の水女子大学、大妻女子大学、駒澤大学、専修大学、東京未来大学）会議の内容を取りまとめ報告するものである。

文部科学省 産業界のニーズに対応した教育改善・充実事業

「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」（幹事校：青山学院大学）

テーマ3 「産業界のニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化」

●オーガナイザー大学

青山学院大学

●メンバー大学

お茶の水女子大学 大妻女子大学 駒澤大学 専修大学 東京未来大学

●連携団体

東京商工会議所 東京経営者協会 NPO 法人国際社会貢献センター（ABIC）

ファッション産業人材育成機構 生命保険協会

目次

1. はじめに	- 3 -
2 産業界のニーズに対応したキャリア教育の定義	- 4 -
(1) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の定義	- 4 -
(2) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の諸領域	- 5 -
①社会的・職業的自立に必要な能力を育成する領域	- 5 -
②仕事をする上で必要な態度・意欲を育成する領域	- 5 -
3 産業界のニーズに対応したキャリア教育固有の特性	- 6 -
(1) 産学間連携	- 6 -
(2) 大学間連携	- 6 -
(3) 大学内の組織間の連携	- 7 -
(4) 教養教育・専門教育との連携	- 7 -
(5) 正課外学内活動（隠れたカリキュラム）との連携	- 7 -
4 産業界のニーズに対応したキャリア教育を学ぶ学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養	- 8 -
(1) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解	- 8 -
①産業界のニーズに対応したキャリア教育を学ぶことの基本的な意義	- 8 -
②獲得すべき基本的な知識と理解	- 8 -
(2) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の学びを通じて獲得すべき基本的な能力	- 8 -
①社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力	- 8 -
②現在の産業界ニーズに対応した能力・態度	- 11 -
5 学修方法および学修成果の評価方法に関する基本的な考え方	- 13 -
(1) 学修方法	- 13 -
①講義形式	- 13 -
②演習形式（産学連携PBL）	- 13 -
③就業体験形式	- 13 -
④正課外学内活動（隠れたカリキュラム）の支援	- 14 -
(2) 学修方法の更新	- 14 -
(3) 教職員の意識改革及び能力開発	- 14 -
①教員について	- 14 -
②職員について	- 15 -
(4) 学修成果の評価方法	- 15 -
6 市民性の涵養をめぐる専門教育や教養教育との関わり	- 16 -
(1) 市民性の涵養と産業界のニーズに対応したキャリア教育	- 16 -
(2) 産業界のニーズに対応したキャリア教育と専門教育と教養教育	- 16 -
<参考資料1>産業界のニーズに対応したキャリア教育の開発・体系化会議経過	- 17 -

1. はじめに

産業、仕事の変化と共に、世界経済が急速に、大きく変わり始めている。米国に次いで GDP 世界 2 位だった日本は 2010 年に中国に抜かれ、その差は広がっている。日米欧 6 カ国（日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア）の GDP は、90 年代半ばには世界の 3 分の 2 を占めたが、2030 年には 3 分の 1 にまで減り、代わって中国（23.9%）を筆頭に、日本を除くアジア地域が 3 分の 1 を占めるようになると見られている。

世界経済の変化に対応した人材育成について、経済産業省経済産業政策局産業人材政策室室長補佐の中島大輔氏（2012 年 12 月当時）は次のように語った。「社会価値を創造するためには専門分野や組織、国境等、既存の枠組みを超えた活動が求められる。また多様化し、変化の激しい環境に向き合うためには若者に限らず、働く人は常に新しい物事と向き合い、学び続ける姿勢を持たなければならない。ボーダーレス化が進むマーケットにビジネスを適応させ、社会価値を創出し続け、持続的に成長していくためには、広く市場や文化、生活を俯瞰し、新たなパートナーや顧客と対等に議論し、協働できる人材の育成が求められている。企業側の人材ニーズと教育の実態が乖離している現実を前に、産業界と大学が相互理解を深め、協力しながら、教育を見直して行くことが急がれる」。

このような産業界が求める人材を育成するために、「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」のテーマ 3「産業界のニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化」では、平成 24 年 11 月 21 日の第 1 回会議から平成 26 年 2 月 26 日の第 11 回会議までで、①「日本の産業の現在と今後」、②「産学協働によるグローバル人材の育成・活用に関する国の施策」、③「企業の採用活動から見る産業界のニーズ」、④「キャリア教育科目のシラバス調査」、⑤「企業の社員研修」、⑥「先進的な取り組みを行う大学の事例」などについて調査・研究してきた。これらの会議で得られた産業界のニーズをまとめ、そのニーズに応えるカリキュラムの開発・体系化を進めるに当たり、大学教育の質保証を目的に作成されている教育課程編成上の参照基準を活用することにした。

具体的な参照基準作成にあたって、多くの時間を割いたのは産業界のニーズを明確にすることだった。その際に参考にしたのが、2011 年 1 月に提出された中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」である。同答申では「キャリア教育とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定めている。基本的には産業界のニーズに対応したカリキュラムも考え方は同じで、同答申で「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」として明記している「基礎的・汎用的能力」と「態度・意欲」も産業界のニーズとほぼ一致するという結論に達した。これに現在の産業界が直面するグローバル競争で活躍できる人材に求められる力として、「異文化理解力・受容力」「イノベーション力」等を付加することとした。この結果、本参照基準は「産業界のニーズに対応したキャリア教育」として作成するに至った。

なお、本参照基準作成に際しては、日本学術会議 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会の北原和夫委員長に参照基準の考え方やまとめ方に関するアドバイスをいただき、作成した「参照基準案」については、早稲田大学大学院の吉田文教授にご意見をいただき、この「産業界のニーズに対応したキャリア教育の参照基準」を作成することができた。

2 産業界のニーズに対応したキャリア教育の定義

(1) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の定義

キャリア教育の歴史は浅く、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において「キャリア教育」という用語が初めて公的に使われ、その必要性について提唱された。同答申の「第6章 学校教育と職業生活との接続」において、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や能力を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義し、「小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とした。その後、文部科学省が2002年に「キャリア教育に関する総合的調査研究者会議」を設置し、2004年に「キャリア教育に関する総合的調査研究者会議」報告書が提出された。その中では、キャリア教育を「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義している。

最新の定義としては、2011年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」で、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とある。同答申では、従来のキャリア教育では、勤労観・職業観の育成のみに重点が置かれ、能力や態度の育成が軽視されてきたと指摘、そのため今回の答申では定義にあるような「キャリア教育の本来の理念に立ち返った理解を共有していくことが重要である」としている。

今回、本ワーキンググループのテーマである「産業界のニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化」を進めるに当たり、産業界のニーズに対応したカリキュラムは、答申にある「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる」といった点に共通点が見られた。このため、答申で定義している「キャリア教育」に「産業界のニーズに対応する」という点を加味することが、「産業界のニーズに対応したカリキュラム」になると考えた。

「産業界のニーズに対応したキャリア教育」は、前述した答申にある「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」や、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」のような、仕事をする上で必要となる基本的な能力や態度・意欲に加え、その時代によって変化する産業界のニーズに応える能力を育成するものである。そのためにも、大学は変化し続ける産業界のニーズを敏感に察知し、キャリア教育で育成する能力、態度・意欲を常に更新するような体制を整備する必要がある。この育成する能力の更新ができなければ、「産業界のニーズに対応したキャリア教育」とは言えない。産業界の変化を予測し、今後求められると考えられる能力、態度・意欲を身につけた人材を育成することが、大学教育に求められる人材育成であろう。本事業の機能を介して産業界のニーズを取り込み、大学同士が相互に連携しながら、大学が目指す人材像に必要と思われる能力、態度・意欲を加味するといいたいだろう。

(2) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の諸領域

社会的・職業的自立に必要な能力と態度・意欲を育成する産業界のニーズに対応したキャリア教育は、いくつかの限定した学問領域で成り立つものではなく、大学内におけるすべての教育を通して育成されるものとする。そのため、諸領域については以下のように、育成する「能力」「態度・意欲」に大別することにした。

①社会的・職業的自立に必要な能力を育成する領域

この領域は、「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」や「社会人基礎力」などの能力を育成するもので、それらの能力を育成する講義形式、演習形式、就業体験形式などの学修方法で身につけることができる。また、前述した能力は「キャリア」という言葉を冠した科目だけでなく、従来の教養教育・専門教育の学修を通じても育成することは可能である。特に大学における研究、つまり先行研究の調査、仮説、検証など一連の流れは、仕事を進めるうえでも必要となる物事の考え方である。産業界のニーズに対応した能力を育成することは、このように学における教育・研究によって十分可能なのである。

②仕事をする上で必要な態度・意欲を育成する領域

この領域は、大学での学修に対して前向きに取り組む態度・意欲の育成である「初年次教育」に連動して、将来の仕事をする上でも必要になる態度・意欲を育成するものである。態度・意欲は上記1で説明した能力を身につけようとしたり、高めたりすることに効果がある。他に、「なぜ働くのか」「仕事で得られる喜びは何か」といった職業観の育成にもつながる。産業界からは能力よりも態度・意欲の育成を重視する声も多く、働くことに対して前向きな気持ちを持って社会に出ていける人材を育成することが目標となる。また、現在の産業界ニーズとして期待されているもう一つの側面は、教養教育や専門教育を学ぶ姿勢である。変化の激しい環境で働く際には、常に新しい知識や技術を習得し続けなければならない。新しい価値を創造するというこれからのビジネスの世界では、この学ぶ姿勢を育成するという領域も欠かせないものとなっている。

3 産業界のニーズに対応したキャリア教育固有の特性

「産業界のニーズに対応したキャリア教育」は、学士課程の教育全般を通して産業界で活躍できる人材を育てる教育であると言えるが、一般的な専門科目や教養科目とは違って次の五つの固有の特性を持っていると考えられる。

(1) 産学間連携

一つ目は、産学間の連携が必須であるということである。学問や科学の発展に対応した教育を行うのではなく、「産業界のニーズに対応」した教育を行うわけであるから当然である。「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」のワーキンググループ(WG)として「産業界のニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化」を目的に始まった本会議でも、都内の企業や経済団体の協力を得ながら活動に取り組んできた。今回の「産業界のニーズに対応したキャリア教育」参照基準の策定にあたっては、産業界と連携しながら進め来た。ところが、産業界のニーズは技術革新や世界経済の変化によって日々刻々と変化している。こうした変化に敏感に対応し、常に新しい産業界のニーズを収集し、キャリア教育に反映させなければ、「産業界のニーズに対応」しているとは言えない。そのためには、日本の産業界全体だけでなく各大学が立地する地域の産業界のニーズも取り入れ、常に「産業界のニーズ」の認識の更新を続けなければならない。

また、産業界ニーズの把握だけでなく、「キャリア教育」を推進するための連携も欠かせない。特にコーオプ教育やインターンシップの重要性が高まっており、平成 26 年度には「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 インターンシップの拡大等の取組拡大」も始まった。今後はインターンに参加する学生の受け入れ先として産業界に対する期待も大きく、さらなる産学連携が進むだろう。

(2) 大学間連携

二つ目は、大学間の連携である。理由は①キャリア教育の概念があいまいであるために、単独の大学の判断では資格取得講座やビジネス教育になってしまう、②産業界ニーズの変化を俊敏に認識するには単独よりも複数大学が共有したほうが正確に対応できる、③教育方法が未確立で現状を考えると大学同士で学び合える場を形成することが望ましい、などである。このため、大学間で連携する方が単独で行うよりも有効に行うことができる。

「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」の本ワーキンググループでメンバー6大学が「産業界のニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化」に取り組んだように、ほかの4つのワーキンググループでもメンバー大学が連携しながら活動している。例えば、2014年6-7月にかけて実施した「企画販売型共働実習(インターンシップ)」は、昭和女子大学、明治学院大学、青山学院大学、法政大学の学生40人が各大学で洋服のアウトレット店をオープンさせるという実習を体験した。このような取り組みによって、学生同士の交流が深まるだけでなく、キャリア教育・キャリア支援を担う教職員の交流も活発になった。本事業終了後も同じ首都圏に立地する大学であり、情報を共有しやすく、企業団体との連携も図りやすいため、グループとしての成果が期待できる。今後は本事業でのグループに留まらず、同じ地域の大学がそれぞれの特色を活かし、お互いに強みや弱みを補完

し合いながらキャリア教育を進める大学間連携が重要になってくる。

(3) 大学内の組織間の連携

2011年4月、大学設置基準に「社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整える」という条文が追加されている。能力、態度・意欲の養成には、「キャリア科目」だけでなく教養科目、専門科目、学びの能力、態度・意欲を育成する目的である初年教育、正課内科目だけでなく課外授業・課外活動が関係する複合的なものである。「産業界のニーズに対応したキャリア教育」では産業界や他大学との連携もあり、学内全体で協力し合う体制が求められる。このような大学内の組織間の連携を求められる大学教育は他にはない。大学は学問の専門家が専門知識を学生に伝授する場である。しかし、「産業界のニーズに対応したキャリア教育」は学外との連携とともに学内組織間の連携がなければ円滑に進まない。

(4) 教養教育・専門教育との連携

「産業界のニーズに対応したキャリア教育」の目的である、仕事をする上で必要となる基本的な能力や態度・意欲は、キャリア教育関連科目のみで育成されるものではない。教養教育・専門教育で身につける知識によって幅広い視野や論理的思考力、異文化理解力・受容力など多くの能力を身につけることが可能だ。また、専門的な知識や技能を身につける専門教育は職業と結びつきやすく、産業界のニーズに対応した知識や技能の育成には欠かせない科目である。

(5) 正課外学内活動（隠れたカリキュラム）との連携

正課科目とは別に、正課外学内活動（隠れたカリキュラム）との連携も重要である。隠れたカリキュラムとは、正課科目以外での大学生活で知らず知らずに学ぶことを指す。サークル活動、ボランティア活動、学内の友人との交流などが正課外学内活動（隠れたカリキュラム）である。日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」で示された資料「分野別参照基準と質保証の仕組み」の中でも、隠れたカリキュラムの「社交空間としての大学の存在の重要性」を指摘している。このように正課科目としてのキャリア教育だけでは育成が難しい能力、態度・意欲を身につけられる正課外学内活動（隠れたカリキュラム）との連携も必要になる。

4 産業界のニーズに対応したキャリア教育を学ぶ学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(1) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

①産業界のニーズに対応したキャリア教育を学ぶことの基本的な意義

産業界のニーズに対応したキャリア教育を学ぶことの基本的な意義は、これからの社会の変化に対応できる人材を育成することにある。ここで言う社会の変化とは、地球環境の変化、人口問題、経済発展、イノベーション、グローバル化、多様性などを指す。このような社会で起きているあらゆる変化について正しく理解し、最適な解を導き出せる人材を育成することである。

②獲得すべき基本的な知識と理解

産業界のニーズに対応したキャリア教育は、「①産業界のニーズに対応したキャリア教育を学ぶことの基本的な意義」にもあるように、社会の変化に関する知識を持つことが第一である。社会を知り、社会で起きている変化を知ることが重要である。それを理解しなければ、後述する「(2) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の学びを通じて獲得すべき基本的能力」の重要性を理解できないだろう。

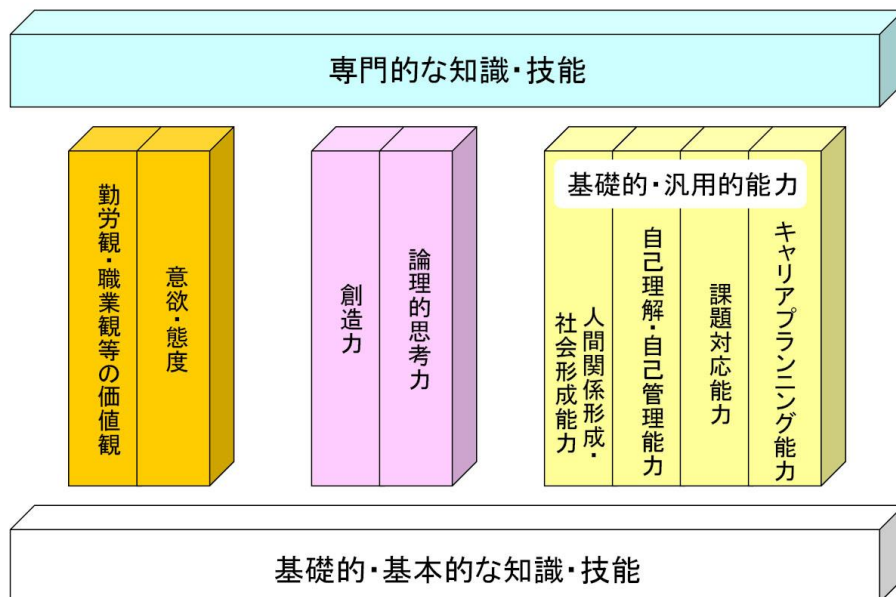
第二に、グローバル社会、つまり、異なる文化、価値観、宗教、歴史を持つ異質な人々および社会を理解する必要がある。このような知識を持つことによって異なる背景を持った人々ともうまくコミュニケーションを取り、共通の妥協点を見つけ、仕事を進めることができるようになるだろう。

最後に、産業界のニーズに対応した能力だけでなく、産業界から個人を守るための知識も加えたい。「産業界のニーズに対応する」ことは産業界にとっての都合の良い人材を育てることではない。入社した会社が、産業界に少なからず存在する若者を使い捨てるような“ブラック企業”だった場合には、労働者の権利を理解し、理不尽な要求に対して抵抗する知識も教える必要がある。「産業界のニーズに対応すること＝産業界の言いなりになる」ことではない点を強調する。

(2) 産業界のニーズに対応したキャリア教育の学びを通じて獲得すべき基本的能力

①社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力

中教審の答申では、「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」として、「基礎的・基本的な知識・技能」「基礎的・汎用的能力」「論理的思考力」「創造力」「意欲・態度」「勤労観・職業観等の価値観」「専門的な知識・技能」を挙げている。



これらの具体的説明については以下、答申から引用する。

- 「読み・書き・計算」等の基礎的・基本的な知識・技能を修得することは、社会に出て生活し、仕事をしていく上でも極めて重要な要素である。これは初等中等教育では、学力の要素の一つとして位置付けられ、新しい学習指導要領における基本的な考え方の一つでもある。小学校からの「読み・書き・計算」の能力の育成等、その一層の修得・理解を図ることが必要である。また、社会的・職業的に自立するために、より直接的に必要となる知識、例えば、税金や社会保険、労働者の権利・義務等の理解も必要である。
- 基礎的・汎用的能力は、分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力であると考え。例えば、新規学卒者については、企業が就職の段階で「即戦力」といえる状態にまで学校教育を通じて育成することを期待されているわけではなく、一般的には「コミュニケーション能力」「熱意・意欲」「行動力・実行力」等の基礎的な能力等を挙げることが多い。社会人・職業人に必要とされる基礎的な能力と現在学校教育で育成している能力との接点を確認し、これらの能力育成をキャリア教育の視点に取り込んでいくことは、学校と社会・職業との接続を考える上で意義がある。その具体的内容は、次の3で述べる。
- 論理的思考力、創造力は、物事を論理的に考え、新たな発想等を考え出す力である。論理的思考力は、学力の要素にある「思考力、判断力、表現力」にも表れている重要な要素である。また、後期中等教育や高等教育の段階では、社会を健全に批判するような思考力を養うことにもつながる。創造力は、変化の激しい社会において、自ら新たな社会を創造・構築していくために必要である。これら論理的思考力、創造力は、基礎的・基本的な知識・技能の修得と相互に関連させながら育成することが必要である。
- 意欲・態度は、学校教育、特に初等中等教育の中では、学習や学校生活に意欲を持

って取り組む態度や、学習内容にも関心を持たせるものとして、その向上や育成が重要な課題であるように、生涯にわたって社会で仕事に取り組み、具体的に行動する際に極めて重要な要素である。意欲や態度が能力を高めることにつながったり、能力を育成することが意欲・態度を高めたりすることもあり、両者は密接に関連している。

○ 意欲や態度と関連する重要な要素として、価値観がある。価値観は、人生観や社会観、倫理観等、個人の内面にあって価値判断の基準となるものであり、価値を認めて何かをしようと思ひ、それを行動に移す際に意欲や態度として具体化するという関係にある。

また、価値観には、「なぜ仕事をするのか」「自分の人生の中で仕事や職業をどのように位置付けるか」など、これまでキャリア教育が育成するものとしてきた勤労観・職業観も含んでいる。子ども・若者に勤労観・職業観が十分に形成されていないことは様々な指摘されており、これらを含む価値観は、学校における道徳をはじめとして豊かな人間性の育成はもちろんのこと、様々な能力等の育成を通じて、個人の中で時間をかけて形成・確立していく必要がある。

○ また、どのような仕事・職業であっても、その仕事を遂行するためには一定の専門性が必要である。専門性を持つことは、個々人の個性を発揮することにもつながる。自分の将来を展望しながら自らに必要な専門性を選択し、それに必要な知識・技能を育成することは極めて重要である。専門的な知識・技能は、特定の資格が必要な職業等を除けば、これまでは企業内教育・訓練で育成することが中心であったが、今後は、企業の取組だけでなく、学校教育の中でも意識的に育成していくことが重要であり、このような観点から職業教育の在り方を改めて見直し、充実していく必要がある。

中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」(答申)より

以上が、「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」である。なかでも、「基礎的・汎用的能力」に関しては、「各界から提示されているさまざまな力を参考」にしているところがある。

特に、「主体性」「リーダーシップ」「コミュニケーション能力」は、産業界を対象にしたさまざまな調査でも常に重要性が指摘されており、「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の中に含まれる力ではあるが、特に重要性が高い能力であることを付け加えておく。

以下ではこれまで提示されたさまざまな力と「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の関係について、2011年3月に国立教育政策研究所生徒指導研究センターがまとめた『キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書』にある関係性を参考にまとめた。

■ 「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」と諸能力との関係

社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力	職業的(進路)発達(キャリア発達)にかかわる諸能力	人間力	就職基礎能力	社会人基礎力	学士力
中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方』(H23.1)	国立教育政策研究所生徒指導研究センター『児童生徒の職業観・勤労観を教育の推進についで』(H14.11)	内閣府・人間力戦略研究会『人間力戦略研究会報告書』(H15.4)	厚生労働省『「若年者の就職能力に関する実態調査」結果』(H16.1)	経済産業省・社会人基礎力に関する研究会『社会人基礎力に関する研究会－中間とりまとめ－』(H18.1)	中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて』(H20.12)
基礎的・基本的な知識・技能		基礎学力	読み書き・計算・数学的思考		専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する。(1)多文化・異文化に関する知識の理解(2)人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 数量的スキル 情報リテラシー
勤労観・職業観等の価値観 意欲・態度		職業意識・勤労観 意欲	向上心・探求心		
人間関係形成・社会形成能力	自他の理解能力、コミュニケーション能力	コミュニケーション・スキル リーダーシップ 公共心 規範意識 他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高めあう力	意思疎通 協調性 自己表現力 社会人常識 基本的なマナー	働きかけ力 発信力 傾聴力 柔軟性 状況把握力 規律性	コミュニケーション・スキル チームワーク、リーダーシップ 市民としての社会的責任
自己理解・自己管理能力	自他の理解能力	「基礎学力」「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、それらを継続的に高めていく力 忍耐力 自分らしい生き方や成功を追求する力	責任感	主体性 ストレスコントロール力	自己管理能力 倫理観 生涯学習力
課題対応能力	計画実行力 課題解決能力			主体性 実行力 課題発見力 計画力	問題解決力 これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、課題解決その課題を解決する能力
キャリアプランニング能力	役割把握・認識能力 計画実行能力 情報収集・探索能力 職業理解能力 選択能力 課題解決能力	自分らしい生き方や成功を追求する力			
専門的な知識・技能		専門的な知識・ノウハウ	情報技術関係の資格 経理・財務関係の資格 語学関係の資格		専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連づけて理解する。 (1)多文化・異文化に関する知識の理解 (2)人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

このように、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」(答申)にある「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」は過去に提唱されてきた社会的・職業的な自立に必要な力を包含するものとして整理されている。「産業界のニーズに対応したキャリア教育」の学びを通じて獲得すべき基本的能力でも、この「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」をベースにする。

②現在の産業界ニーズに対応した能力・態度

現在の産業界のニーズとして、本事業テーマ1「産業界ニーズの把握」で、商社と中小製造業に実施した調査で明らかになった「欲しい人材像」の要件と、当参照基準作成過程で出てきた能力を獲得すべきとして付け加える。

ア) 異文化理解力・受容力

グローバル競争が当たり前となった産業界、また国内・大学内でも外国人の存在が当たり前となった日常生活の中においては、国境を意識することなく、日本にいても、海外にいても、同じように物怖じせず仕事をする人材が求められている。そのため、異文化を理解し、受容する力の重要性は高まっている。他国の文化・宗教・歴史について理解するだけでなく、日本の文化・歴史についても十分に理解し、他国の人々に対して

説明できる力が異文化理解力・受容力といえよう。

イ) イノベーション力

現状に満足することなく、より良い製品・サービスを提供しようとするイノベーションを起こせる力が求められている。ただし、ここで言うイノベーションとは、日本語訳の「技術革新」という技術的に新しいものを生み出すというだけでなく、既存の技術と技術の組み合わせから新しいサービス・製品を生み出すことである。

ウ) チャレンジ精神

失敗を恐れずに挑戦する強い気持ちを持ち、常に自分の力を超えるような高い目標に向けて前向きに努力をする力。挑戦したことが結果的に失敗に終わったとしても、反省、改善をして再び挑戦するようなあきらめない気持ちも含まれる。

エ) 体力・健康

社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけ、最大限発揮するためには体力は欠かせない。特にグローバルな時代には、仕事にスピード感が求められるため、長時間にわたって集中して考える、仕事をするといったことも必要になる。また、体力と精神力は密接につながっており、体力が落ちると精神的な強さも失われてしまう。最近の学生は精神的な弱さが指摘されることも多い。精神的なタフさを持つには体力的な強さが欠かせない。

5 学修方法および学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

(1) 学修方法

「産業界のニーズに対応したキャリア教育」は、職業観と産業界のニーズに対応した能力・態度の育成を目的とする。現在のキャリア教育では、①講義形式 ②産学連携PBL ③就業体験形式などの教育が実施されており、「産業界のニーズに対応したキャリア教育」でも同様の形式が有効な教育形式となる。

それらの方法は、教育する側のねらいや重点の置き方、学生の状況に応じて柔軟に組み合わせられるべきである。「産業界のニーズに対応したキャリア教育」を学ぶ上で、以下のような教育方法が考えられる。なお、参考資料としてメンバー大学の具体的な教育内容を掲載している。

①講義形式

学生は、講義を通じて、日本社会と日本の産業界が置かれている現状と将来を理解し、その状況下でどのような仕事があり、その仕事で求められる能力とはどのようなものであるかを理解する機会が与えられる。日本社会の現状と将来、またグローバル市場で競争を続ける日本の産業界が現状と将来、仕事をする上で必要となる能力を理解するには、講義が有効であり、これが学生の職業観の涵養と能力を育成するための基礎となる。それが、他の教育方法による学修方法の基礎となる。また講義の内容によっては、学生がただ講義を聞くだけでなく、学生が考えて意見を述べたり、グループとして考え意見をまとめて発表したりする双方向型の講義も有効である。

②演習形式（産学連携PBL）

将来の仕事に対する考え方と、仕事をする上で役立つ能力を身につけるためには、産業界の協力を得ることは極めて有効である。特に産業界から提示された課題に対して現状を分析し、問題の解決策を模索する問題解決型の学修が不可欠であり、正解のない課題に取り組み、考えることは学生を大きく成長させる。また、企業で働く社会人と接する機会を持つことは、社会人の仕事に対する考え方を聞くことによって学生の職業観を醸成するのに役立つ。さらに、社会人と一緒に課題解決を進めることは仕事で必要となる能力を肌で感じることができ、学生自身の能力と社会人の能力の差を認識する機会にもなる。これは、学生生活の中でどのような能力を伸ばすべきなのかという、学生の目標設定にも有効である。

③就業体験形式

「産業界のニーズに対応したキャリア教育」においては、講義形式・演習形式と並んで、学生が企業の現場に入り、現場で「仕事とは何か」「働くとは何か」を考え、仕事をする上で必要となる能力を修得することをねらいとするものである。就業体験には、企業が主導するインターンシップ型と、大学が主導するコーオプ教育型があるが、学習効果を高めるためには大学の学修と就業体験での内容が密接に連携できる体制を整えることが重要である。

学生は企業の現場に入って、社会人と一緒に仕事をすることによって講義や演習で得た知識や能力が実践でどのように使われているかを理解し、自らも知識や能力を活用してみるこ

とができる。また、自分に不足している知識を修得したり、能力を伸ばしたりできる機会となる。

④正課外学内活動（隠れたカリキュラム）の支援

「3 産業界のニーズに対応したキャリア教育固有の特性」で挙げた「(5) 正課外学内活動との連携」は、クラブ活動等の正課外学内活動が学生の自主的、組織的活動であることから、「仕事をする上で必要な態度・意欲」の養成についても、「能力」の育成についても、重要な教育機会である。しかし、カリキュラム対象外であり、大学ができることは支援のみである。支援の方法には、助成金等によるクラブ活動、ボランティア活動の支援、学内での交流空間（たまり場など）の設置等が考えられるものの、確立した方法論はなく、各大学がそれぞれの事情に応じた環境整備を行うことが求められる。

以上、「④正課外学内活動」を除く①～③の学修方法については、各大学が育成を目指す人材像に照らし合わせて、それぞれの学修方法の比重を変えて運用することが望まれる。また、①～③の学修方法の中には、課題研究やPBL（プロジェクトベースドラーニング）、ディスカッション、グループワークなど、学生が能動的に学ぶ学習法であるアクティブラーニングを取り入れることも有効である。さらに、学修方法によって、教養教育・専門教育の教員、産業界のニーズに対応したキャリア教育の専門教員、産業界のニーズを熟知した実務家を学修内容に合わせて使い分けることも必要だろう。

(2) 学修方法の更新

「(1)学修方法」は「定義」にも明記している通り、「変化し続ける産業界のニーズを敏感に察知し、キャリア教育で育成する能力、態度・意欲を常に更新するような体制を整備する」ことが必要になる。産業界のニーズを更新できるように、定期的に産業界のニーズをヒアリングする、産業界に学修方法の評価をしてもらおうといった体制を整えることが、「産業界のニーズに対応した」といえるだろう。

(3) 教職員の意識改革及び能力開発

「産業界のニーズに対応したキャリア教育」を実施するにあたっては、教職員の意識改革と、教員においては多様な学修方法への対応、職員においては主業務以外での学生との接点などに必要となる能力開発が求められる。

①教員について

各教員は、産業界のニーズに対応した能力・態度の育成が「キャリア」の冠のつかない授業においても可能であることを自覚するとともに、学修や研究が能力・態度の育成により効果を発揮するかを常に意識することが求められる。また、従来の知識付与型の授業で要求される能力（専門的知識、研究・調査方法についての知識など）に加え、アクティブラーニングを実施するための能力（ファシリテーション能力など）も必要になる。したがって、キャリア教育の専任教員や実務家だけに任せるのではなく、専門科目・教養科目の担当教員についてもアクティブラーニングを実施するための能力開発が求められる。大学としても教員の

能力開発の体制を整える努力をすることが望ましい。

②職員について

産業界のニーズに対応した能力・態度は正課科目の教育に限らず、正課外の学内活動がキャリア教育の一環として位置づけられることを意識する必要がある。そのため、学生との接する機会があれば能力・態度の育成の観点から学生の言動を観察し、適切なアドバイスをする必要がある。また、産学連携事業および大学間連携の端緒においてイニシアティブをとり、産業界との仲介をしながら教員を動機づけ、関与させる意欲と能力が求められる。

(4) 学修成果の評価方法

「産業界のニーズに対応したキャリア教育」における学修成果の評価方法は、教育目標、教育方法、知識・能力のレベルなどにより異なっており、多様で柔軟な評価方法が求められる。知識修得のレベルが評価の対象になる場合もあるし、実習形式においては知識や能力を身に付け、それを実習や仕事の現場で活用し、一定の成果をあげることが評価の対象になる場合もある。

具体的には、講義においては日本社会や産業界の現状を理解し、仕事に必要な能力とは何かといった知識を持つことが求められる。また、アクティブラーニングのような双方向型授業の場合には、積極的に自分の考えを表明する、グループをまとめるといった姿勢や行動が評価される場合もある。

実習（産学連携 PBL）・就業体験においては、教員と企業の担当者による評価の連携が大切になる。課題に取り組む現場や就業先での言動は企業の担当者が評価し、事前準備や振り返り、事前事後研修などにおいては、教員が担当することになる。その際に、学生の知識や能力レベルを教員側が把握し、それを企業の担当者に伝える。企業の担当者は実習や就業体験の現場で、学生の知識や能力が実践の場で発揮されたのか、成長することができたのかを教員側にフィードバックする。教員側は企業側のフィードバックを参考にしながら、振り返りや事後研修で学生の成長や気づきの有無を確認することができる。産業界との連携は学修だけではなく評価方法においても連携することが重要である。

このように、「産業界のニーズに対応したキャリア教育」における学生の評価は、教育内容・教育形式及び学生の状況など、従来の評価方法にとらわれない多様で柔軟性のある評価方法が必要になる。特に、実習形式（産学連携 PBL）・就業体験においては、学修内容・学修方法だけでなく、評価方法についても産業界の意見を参考にするような工夫が求められる。

今後、「産業界のニーズに対応したキャリア教育」で身につけることができる能力の評価については、大学における従来の評価方法とは別に、産業界で利用されている企業の人事考課システムを参考などが参考になることが考えられる。評価方法についても産学が連携して開発に取り組むことが望まれる。ただし、この場合には、職場での仕事の進め方、仕事の成果をすべて知った上で評価できる企業と、学生生活の一部、特に授業に関しては授業時間内とレポート、試験の結果が評価対象となる点も考慮する必要がある。

6 市民性の涵養をめぐる専門教育や教養教育との関わり

(1) 市民性の涵養と産業界のニーズに対応したキャリア教育

いわゆるキャリア教育は、これまでの専門教育と教養教育で構成される大学教育に「職業に就き、働く」という新たな観点を加える教育であると考えられる。キャリア教育は自己理解や人生設計を考えるキャリアプランニング、仕事で必要となる能力育成、就業体験など、さまざまな教育目的、教育方法が存在する。これに「産業界のニーズ」を加えることによって、現在の産業界が直面している現状と課題を理解し、そこで必要となる能力や態度・意欲を育成するものである。

例えば、産業界が現在直面しているグローバル化は、経済、外交・防衛、技術、労働、文化、保健、地球環境の様々な面における世界各国の相互関係の密接化を意味している。これは、海外進出する大企業だけに限った話ではなく、中堅・中小企業はもちろんこと、農業や漁業など第一次産業もグローバルな競争に晒されている。

さらに、こうしたグローバル化は企業だけでなく、市民生活にもすでに大きな影響を与えている。観光客はもちろんのこと労働者も外国人が増え、国内にいてもグローバル化は身近なものとなりつつある。特に「現在の産業界のニーズに対応した能力・態度」の1つである「異文化理解力・受容力」は、海外でビジネスに携わる日本人だけでなく、国内の様々な局面においても市民性の涵養に結び付くだろう。このような状況に対応できる能力や態度・意欲を育成することが、「産業界のニーズに対応したキャリア教育」である。変化し続ける社会で職業に就き、働くことによって市民社会の構成員となることを目指す教育は市民性の涵養に結びつくことができるといえよう。

最後に一つ注意したいのは、産業界のニーズは職業生活に限られた局面においてのみ対応するものではなく、「公共的な課題に関わる市民としての生活の局面もあり、あるいは何らの属性をも捨象した人生そのものも含めて、多様な局面」※においても対応できるものであることが望ましい。つまり、「産業界のニーズに対応したキャリア教育」は産業界のニーズに対応することだけを目的とするのではなく、産業界のニーズの先には必ず市民性の涵養があることを付け加えておく。

(2) 産業界のニーズに対応したキャリア教育と専門教育と教養教育

「産業界のニーズに対応したキャリア教育」は大学や学部によって、その位置付けは変わってくる。例えば、工学系や医療系の専門教育は職業に結びつく教育であるために、キャリア教育は専門教育に含まれると考えることもできる。一方、人文・社会系の学部では、教養教育と専門教育とは異なる教育としてキャリア教育をとらえることもできる。つまり、「産業界のニーズに対応したキャリア教育」は大学や学部の特性によって、専門教育と教養教育とは別の教育と捉えることもできれば、どちらかに包含される教育と捉えることもできる。これは個々の大学その特性によって位置付けを決め、大学教育全体として市民性の涵養を目指すこととする。

＜参考資料 1＞産業界のニーズに対応したキャリア教育の開発・体系化会議経過

第 1 回(2012 年 11 月 21 日)

【講演】「～日本の産業の現在と今後～ 日本の産業、生き残りの条件」日本経済新聞社編集局次長 日経産業新聞編集長 井口 哲也氏

【事例報告 1】駒澤大学経済学部 中済光昭 教授

【事例報告 2】青山学院大学 青山スタンダード教育機構 副機構長 堀内正博 教授

第 2 回(2012 年 12 月 12 日)

【講演】「産学協働によるグローバル人材の育成・活用」経済産業省 経済産業政策局 産業人材政策室 室長補佐 中島大輔氏

【事例報告 1】大妻女子大学家政学部 宮田安彦 教授

【事例報告 2】東京未来大学 エンロールメント・マネジメント局 指原沙織 キャリア・産官学連携ユニット長

第 3 回(2013 年 1 月 23 日)

【講演】「採用活動から見る産業界(企業)のニーズとは」日経HR 日経就職ナビ編集長 渡辺茂晃氏

【事例報告 1】お茶の水女子大学 キャリア支援センター 亀山 俊朗 准教授

【事例報告 2】専修大学 キャリアデザインセンター事務課 遠藤 清 主任

第 4 回(2013 年 2 月 23 日)

【講演】「キャリア教育科目シラバス調査」日経HR 編集部長 渡辺茂晃氏

【テーマ 3 次年度活動内容について】

第 5 回 (2013 年 5 月 1 日)

【講演】「企業の社員研修の現状とキャリア教育関連科目について」

アイズプラス代表取締役社長・NPO 法人キーパーソン 21 理事 池照佳代氏

【テーマ 3 平成 25 年度活動計画案】

第 6 回 (2013 年 7 月 3 日)

【講演】「金沢工業大学の教育と産学連携について」

金沢工業大学 産学連携推進部長 谷 正史氏

第 7 回 (2013 年 9 月 4 日)

【講演】「第三者を活用した産学連携カリキュラム開発・運営」

立教大学兼任講師 エイプルジャパン取締役 長田 太郎氏

第 8 回 (2013 年 11 月 6 日)

【講演】京産大のキャリア形成支援教育プログラム」への取り組み事例
近畿地区（滋京奈）における産業界ニーズと取り組み状況
京都産業大学理事 進路センター キャリア教育研究開発センター中川正明氏

第9回（2013年12月25日）

【講演】「新入社員研修のご紹介」
東邦ホールディングス 高橋恵子氏
【講演】「新入社員研修の内容と目的、効果について（技術系新人研修の背景・内容・展開）」
富士ゼロックス 鈴木洋司氏
【報告】「産業界の人材ニーズと大学教育のギャップ」
芝浦工業大学 中村朝夫教授

第10回会議（2014年1月29日）

【事例報告1】大妻女子大学家政学部 宮田安彦教授
【事例報告2】駒澤大学経済学部 長山宗広教授
【事例報告3】専修大学経営学部・キャリアデザインセンター長 山崎秀彦教授
【事例報告4】東京未来大学エンロールメント・マネジメント局 指原沙織キャリア・産官学連携ユニット長

第11回会議（2014年2月26日）

【事例報告1】お茶の水女子大学 学生・キャリア支援センター
村山真理特任准教授
霜鳥美和特任アソシエイト・フェロー
【事例報告2】青山学院大学 青山スタンダード教育機構 増田捷紘プロジェクト教授

第12回会議（2014年5月7日）

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」作成について
東京理科大学大学院科学教育研究科 北原 和夫 教授

第13回会議（2014年6月4日）

「産業界のニーズに対応したキャリア教育の編成上の参照基準」作成会議

第14回会議（2014年7月16日）

「産業界のニーズに対応したキャリア教育の編成上の参照基準」作成会議 2回目

第15回会議（2014年9月17日）

「産業界のニーズに対応したキャリア教育の編成上の参照基準」作成会議 3回目

